平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成21年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成20年８月14日付「平成21年３月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第１四半期決算短信

平成20年８月14日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成20年８月14日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	126,565	－	△4,252	－	△4,152	－	△19,785	－
20年３月期第１四半期	145,374	11.6	△4,011	－	△4,641	－	△7,269	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第１四半期	△28.97	－
20年３月期第１四半期	△10.64	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第１四半期	541,932	69,666	11.7	92.52
20年３月期	574,371	90,138	14.6	122.59

（参考）自己資本　21年３月期第１四半期　63,194百万円　20年３月期　83,734百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	629,000	△12.6	7,000	30.0	500	－	△17,500	－	△25.62

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

※業績予想に関する定性情報をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、４ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第１四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第１四半期	1,203,900株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第１四半期	683,059,519株	20年３月期第１四半期	683,172,167株

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成２０年４月１日～平成２０年６月３０日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成２１年３月期第１四半期）の世界経済は、新興諸国は依然高い成長を続けているものの、米国では引き続きサブプライムローン問題や原油高などの影響があり、個人消費の冷え込みとそれを背景とした企業業績悪化により、経済成長が鈍化しています。また、これまで堅調であった欧州においても、物価上昇等により個人の消費意欲が減退し、景気は減速傾向となりました。国内経済もこれら世界経済の減速、あるいは原油高などによる物価上昇などの影響により、減速局面となっています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの当第１四半期連結会計期間は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は１，２６６億円（前年同期比１８８億円、１２．９％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少による利益減少が大きく４３億円（同３億円悪化）となり、経常損失は４２億円（同４億円改善）となりました。四半期純損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損１０６億円を特別損失に計上したことから、１９８億円（同１２５億円悪化）となりました。

②主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、一般金融機関向けが国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより減収となりました。また、情報システム事業では、法人向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は５５０億円（前年同期比７３億円、１１．７％減少）となり、営業損失は低採算事業の売上が減少したことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、３３億円（同１億円改善）となりました。

半導体セグメント

半導体セグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。商品別では、ロジックで、ドライバＬＳＩが液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化シフトにより、また中国向けＰＨＳ用ＢＢ－ＬＳＩが需要減少により、それぞれ減収となりました。システムメモリでは、Ｐ２ＲＯＭが需要変動および新商品開発遅延により減収となりました。一方で、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、２４２億円（前年同期比６８億円、２２．０％減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い１８億円（同１６億円悪化）となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでも、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、４０２億円（前年同期比２６億円、６．２％減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの中上位機種での採算性改善や消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより３２億円（同２３億円改善）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に対して３２５億円減少の５，４１９億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して２０５億円減少の６３２億円となり、その結果自己資本比率は１１．７％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産において、たな卸資産が１０９億円増加する一方、受取手形及び売掛金が４７７億円減少しております。

負債は１１９億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の１５６億円です。なお、有利子負債は前連結会計年度末２，６７４億円に対して６９億円増加し、２，７４３億円となりました。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を△１６０億円計上したものの、運転資金が改善したこと等により、６２億円の収入（前年同期４７億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、５５億円の支出（同６６億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは７億円の収入（同１９億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入金による調達などにより、５２億円の収入（同８４億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計期間末の４９８億円から５６０億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は半導体子会社の株式譲渡に関しまして、平成２０年７月２４日にローム株式会社との間で正式契約を締結いたしました。これに伴い、平成２０年５月２８日に公表いたしました平成２１年３月期通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成２０年８月１４日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ633百万円、税金等調整前四半期純損失は9,689百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,487	46,379
受取手形及び売掛金	123,782	171,492
有価証券	4,567	3,615
製品	53,989	46,581
仕掛品	62,125	63,365
原材料及び貯蔵品	33,235	28,456
その他	18,965	19,887
貸倒引当金	△1,576	△1,585
流動資産合計	346,577	378,193
固定資産		
有形固定資産	124,473	125,788
無形固定資産	14,869	15,733
投資その他の資産	56,011	54,655
固定資産合計	195,354	196,177
資産合計	541,932	574,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,257	86,898
短期借入金	133,543	132,734
未払法人税等	932	1,810
引当金	62	78
その他	105,997	104,449
流動負債合計	311,793	325,970
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	102,718	102,646
退職給付引当金	42,354	40,216
役員退職慰労引当金	568	671
その他	2,830	2,727
固定負債合計	160,472	158,262
負債合計	472,265	484,232

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△52,045	△31,109
自己株式	△348	△344
株主資本合計	71,290	92,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,924	695
繰延ヘッジ損益	△553	△271
為替換算調整勘定	△9,467	△8,920
評価・換算差額等合計	△8,096	△8,495
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,393	6,324
純資産合計	69,666	90,138
負債純資産合計	541,932	574,371

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	126,565
売上原価	95,397
売上総利益	31,168
販売費及び一般管理費	35,420
営業損失（△）	△4,252
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	395
為替差益	1,352
雑収入	236
営業外収益合計	2,068
営業外費用	
支払利息	1,644
雑支出	324
営業外費用合計	1,968
経常損失（△）	△4,152
特別利益	
付加価値税修正益	146
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産処分損	168
投資有価証券評価損	117
災害による損失	941
特別退職金	176
たな卸資産評価損	10,609
特別損失合計	12,013
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,019
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	3,708
法人税等合計	3,760
少数株主利益	5
四半期純損失（△）	△19,785

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,019
減価償却費	7,715
引当金の増減額（△は減少）	873
受取利息及び受取配当金	△480
支払利息	1,644
固定資産処分損益（△は益）	168
売上債権の増減額（△は増加）	49,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,047
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,734
未払費用の増減額（△は減少）	△12,379
その他	2,465
小計	7,806
利息及び配当金の受取額	514
利息の支払額	△1,351
法人税等の支払額	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,604
無形固定資産の取得による支出	△798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
その他の支出	△941
その他の収入	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,691
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000
長期借入れによる収入	4,960
長期借入金の返済による支出	△8,215
その他	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,103
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,950

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,999	24,197	40,154	7,214	126,565	－	126,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347	543	1,793	6,415	9,100	(9,100)	－
計	55,346	24,741	41,948	13,630	135,666	(9,100)	126,565
営業損益	△3,339	△1,848	3,239	△328	△2,276	(1,975)	△4,252

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて135百万円、半導体セグメントにおいて559百万円、その他セグメントにおいて１百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて62百万円営業利益が増加）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,937	12,378	22,565	8,684	126,565	－	126,565
(2) セグメント間の内部売上高	25,596	61	522	22,119	48,300	(48,300)	－
計	108,534	12,439	23,087	30,804	174,866	(48,300)	126,565
営業損益	△2,451	△391	1,707	314	△821	(3,430)	△4,252

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円（日本633百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,615	21,975	17,641	51,232
Ⅱ　連結売上高（百万円）				126,565
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	17.4	13.9	40.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
売上高	145,374
売上原価	112,700
売上総利益	32,674
販売費及び一般管理費	36,685
営業損失（△）	△4,011
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	513
為替差益	700
雑収入	190
営業外収益合計	1,515
営業外費用	
支払利息	1,689
雑支出	456
営業外費用合計	2,145
経常損失（△）	△4,641
特別利益	
付加価値税修正益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産処分損	247
特別退職金	128
特別損失合計	376
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,992
法人税、住民税及び事業税	200
法人税等調整額	2,123
法人税等合計	2,324
少数株主損失（△）	△47
四半期純損失（△）	△7,269

（2）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,992
減価償却費	8,439
引当金の増減額（△は減少）	202
受取利息及び受取配当金	△624
支払利息	1,689
固定資産処分損益（△は益）	247
売上債権の増減額（△は増加）	43,831
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,321
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,701
未払費用の増減額（△は減少）	△12,336
その他	6,850
小計	6,285
利息及び配当金の受取額	647
利息の支払額	△1,371
法人税等の支払額	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,359
無形固定資産の取得による支出	△689
投資有価証券の売却による収入	1,001
営業譲受による支出	△89
その他	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△5,000
長期借入れによる収入	1,202
長期借入金の返済による支出	△4,516
その他	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,691
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,425

（3）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,277	31,031	42,809	9,257	145,374	－	145,374
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	405	746	1,009	6,662	8,823	(8,823)	－
計	62,682	31,778	43,818	15,919	154,198	(8,823)	145,374
営業損益	△3,407	△208	872	882	△1,860	(2,150)	△4,011

2．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,664	13,494	23,546	9,669	145,374	－	145,374
(2)セグメント間の内部売上高	26,533	97	582	26,364	53,577	(53,577)	－
計	125,197	13,592	24,128	36,034	198,952	(53,577)	145,374
営業損益	△3,047	△106	△553	229	△3,478	(532)	△4,011

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第１四半期決算短信

平成20年８月14日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成20年８月14日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	125,252	－	△6,531	－	△6,431	－	△22,211	－
20年３月期第１四半期	143,540	10.1	△4,730	－	△5,361	－	△8,014	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第１四半期	△32.52	－
20年３月期第１四半期	△11.73	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第１四半期	531,213	78,745	13.6	105.81
20年３月期	570,819	101,376	16.6	138.55

（参考）自己資本　21年３月期第１四半期　72,272百万円　20年３月期　94,640百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	629,000	△12.6	7,000	12.9	500	－	△17,500	－	△25.62

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

※業績予想に関する定性情報をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、４ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第１四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第１四半期	1,203,900株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第１四半期	683,059,519株	20年３月期第１四半期	683,172,167株

※業績の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成２０年４月１日～平成２０年６月３０日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成２１年３月期第１四半期）の世界経済は、新興諸国は依然高い成長を続けているものの、米国では引き続きサブプライムローン問題や原油高などの影響があり、個人消費の冷え込みとそれを背景とした企業業績悪化により、経済成長が鈍化しています。また、これまで堅調であった欧州においても、物価上昇等により個人の消費意欲が減退し、景気は減速傾向となりました。国内経済もこれら世界経済の減速、あるいは原油高などによる物価上昇などの影響により、減速局面となっています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの当第１四半期連結会計期間は、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったことに加え、半導体における需要変動、さらには米ドルに対する急激な円高などにより、売上高は１，２５３億円（前年同期比１８２億円、１２．７％減少）となりました。営業損失は、調達コスト等の低減や固定費抑制などの効果はあるものの、売上減少による利益減少が大きく６５億円（同１８億円悪化）となり、経常損失は６４億円（同１０億円悪化）となりました。四半期純損失は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損１０６億円を特別損失に計上したことから、２２２億円（同１４２億円悪化）となりました。

②主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、一般金融機関向けが国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となりました。通信システム事業では、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより減収となりました。また、情報システム事業では、法人向けシステムの売上が増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は５５０億円（前年同期比７３億円、１１．７％減少）となり、営業損失は低採算事業の売上が減少したことに加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより、３４億円（前年同期同額）となりました。

半導体セグメント

半導体セグメントでは、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。商品別では、ロジックで、ドライバＬＳＩが液晶パネルメーカーのＬＳＩ内製化シフトにより、また中国向けＰＨＳ用ＢＢ－ＬＳＩが需要減少により、それぞれ減収となりました。システムメモリでは、Ｐ２ＲＯＭが需要変動および新商品開発遅延により減収となりました。一方で、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は増収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、２４２億円（前年同期比６８億円、２２．０％減少）となりました。営業損失は売上の減少に伴い１９億円（同１７億円悪化）となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでも、対米ドルの円高影響により売上が減少しました。オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、付加価値の高い中上位機種へのシフトにより出荷台数は減少したものの、消耗品は増収となりました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）では、市場の縮小により欧米向けが減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、３８８億円（前年同期比２２億円、５．２％減少）となりました。営業利益は、カラーＮＩＰの中上位機種での採算性改善や消耗品の増収に加え、調達コスト等の低減や固定費抑制などにより１０億円（同８億円改善）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に対して３９６億円減少の５，３１２億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して２２３億円減少の７２３億円となり、その結果自己資本比率は１３．６％となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産において、たな卸資産が８８億円増加する一方、受取手形及び売掛金が５２３億円減少しております。

負債は１６９億円減少しており、減少の主なものは、支払手形及び買掛金の１５６億円です。なお、有利子負債は前連結会計年度末２，６７４億円に対して６９億円増加し、２，７４３億円となりました。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を△１８４億円計上したものの、運転資金が改善したこと等により、６３億円の収入（前年同期５５億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、５５億円の支出（同６６億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは７億円の収入（同１１億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や長期借入金による調達などにより、５２億円の収入（同８４億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計期間末の４９８億円から５６１億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社は半導体子会社の株式譲渡に関しまして、平成２０年７月２４日にローム株式会社との間で正式契約を締結いたしました。これに伴い、平成２０年５月２８日に公表いたしました平成２１年３月期通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成２０年８月１４日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ633百万円、税金等調整前四半期純損失は9,689百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,605	46,379
受取手形及び売掛金	114,643	166,916
有価証券	4,567	3,615
製品	52,291	47,031
仕掛品	62,125	63,365
原材料及び貯蔵品	33,235	28,456
その他	18,965	20,155
貸倒引当金	△1,576	△1,585
流動資産合計	335,859	374,334
固定資産		
有形固定資産	124,473	125,788
無形固定資産	14,869	15,804
投資その他の資産	56,011	54,892
固定資産合計	195,354	196,485
資産合計	531,213	570,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,257	86,898
短期借入金	133,543	132,734
未払法人税等	932	1,810
引当金	62	78
その他	86,200	89,659
流動負債合計	291,996	311,180
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	102,718	102,646
退職給付引当金	42,354	40,216
役員退職慰労引当金	568	671
その他	2,830	2,727
固定負債合計	160,472	158,262
負債合計	452,468	469,443

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△44,353	△20,991
自己株式	△348	△344
株主資本合計	78,982	102,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,924	695
繰延ヘッジ損益	△553	△271
為替換算調整勘定	△8,080	△8,132
評価・換算差額等合計	△6,710	△7,708
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,393	6,656
純資産合計	78,745	101,376
負債純資産合計	531,213	570,819

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	125,252
売上原価	96,172
売上総利益	29,079
販売費及び一般管理費	35,611
営業損失（△）	△6,531
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	395
為替差益	1,352
雑収入	236
営業外収益合計	2,068
営業外費用	
支払利息	1,644
雑支出	324
営業外費用合計	1,968
経常損失（△）	△6,431
特別損失	
固定資産処分損	168
投資有価証券評価損	117
災害による損失	941
特別退職金	176
たな卸資産評価損	10,609
特別損失合計	12,013
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,445
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	3,708
法人税等合計	3,760
少数株主利益	5
四半期純損失（△）	△22,211

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,445
減価償却費	7,786
引当金の増減額（△は減少）	873
受取利息及び受取配当金	△480
支払利息	1,644
固定資産処分損益（△は益）	168
売上債権の増減額（△は増加）	53,748
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,937
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,734
未払費用の増減額（△は減少）	△12,432
その他	△1,270
小計	7,921
利息及び配当金の受取額	514
利息の支払額	△1,351
法人税等の支払額	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,604
無形固定資産の取得による支出	△798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
その他の支出	△941
その他の収入	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,691
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000
長期借入れによる収入	4,960
長期借入金の返済による支出	△8,215
その他	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,222
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,068

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,999	24,194	38,843	7,214	125,252	－	125,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347	543	1,793	6,415	9,100	(9,100)	－
計	55,346	24,738	40,637	13,630	134,353	(9,100)	125,252
営業損益	△3,372	△1,871	1,017	△328	△4,555	(1,975)	△6,531

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて135百万円、半導体セグメントにおいて559百万円、その他セグメントにおいて１百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて62百万円営業利益が増加）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,935	12,378	21,253	8,684	125,252	－	125,252
(2)セグメント間の内部売上高	25,596	61	522	22,119	48,300	(48,300)	－
計	108,532	12,439	21,776	30,804	173,552	(48,300)	125,252
営業損益	△2,508	△548	△358	314	△3,100	(3,430)	△6,531

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円（日本633百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,615	20,664	17,641	49,920
Ⅱ　連結売上高（百万円）				125,252
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	16.5	14.1	39.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
売上高	143,540
売上原価	111,585
売上総利益	31,955
販売費及び一般管理費	36,685
営業損失（△）	△4,730
営業外収益	
受取利息	110
受取配当金	513
為替差益	700
雑収入	190
営業外収益合計	1,515
営業外費用	
支払利息	1,689
雑支出	456
営業外費用合計	2,145
経常損失（△）	△5,361
特別損失	
固定資産処分損	247
特別退職金	128
特別損失合計	376
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,737
法人税、住民税及び事業税	200
法人税等調整額	2,123
法人税等合計	2,324
少数株主損失（△）	△47
四半期純損失（△）	△8,014

（2）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,737
減価償却費	8,439
引当金の増減額（△は減少）	202
受取利息及び受取配当金	△624
支払利息	1,689
固定資産処分損益（△は益）	247
売上債権の増減額（△は増加）	48,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21,491
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,701
未払費用の増減額（△は減少）	△12,336
その他	4,189
小計	7,129
利息及び配当金の受取額	647
利息の支払額	△1,371
法人税等の支払額	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,359
無形固定資産の取得による支出	△689
投資有価証券の売却による収入	1,001
営業譲受による支出	△89
その他	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△5,000
長期借入れによる収入	1,202
長期借入金の返済による支出	△4,516
その他	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,821
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,295

（3）セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,277	31,031	40,974	9,257	143,540	－	143,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	405	746	1,009	6,662	8,823	(8,823)	－
計	62,682	31,778	41,984	15,919	152,364	(8,823)	143,540
営業損益	△3,407	△208	153	882	△2,579	(2,150)	△4,730

２．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	98,664	13,494	21,711	9,669	143,540	－	143,540
(2)セグメント間の内部売上高	26,533	97	582	26,364	53,577	(53,577)	－
計	125,197	13,592	22,293	36,034	197,117	(53,577)	143,540
営業損益	△3,047	△106	△1,272	229	△4,197	(532)	△4,730